

## 将来ビジョン及び必要な取組・事業

<b>提案主体名</b>	滋賀県	※複数主体の連名の場合は「、」で区切って記入してください。
<b>提案プロジェクト名</b>	健康生活未来都市： 三世代が自立・共生し、健康生活をおくる未来都市創造事業	
<b>都道府県名</b>	滋賀県	
<b>対象地域 市町村名</b>	守山市	
<b>① 関連する分野</b>	環境 （ 低炭素(交通、情報) ） 超高齢化 （ 医療福祉、交通、情報、人材 ） その他 （ ）	
<b>② 将来ビジョン(環境価値、社会的価値、経済的価値の創造に関する総合的な目標 (2050年を見据えた上での2020年、2030年の姿))</b>	※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。	
<p>●世界で最も高齢化の進展のスピードが速い我が国にあって、一生のうち何度も「がん」を患う可能性や、高齢者の「からだの健康」と「こころの健康」を維持する難しさが新たな課題となっている。</p> <p>●このような中で、病院医療と地域在宅医療を一元的に受けることができる医療福祉の仕組みを整えることは、最大且つ喫緊の課題である。</p> <p>●以上により、「誰もが住み慣れたところで安心して老いる」ことを目標とした「健康生活未来都市」を提案する。</p> <p>&lt;目標&gt; 誰もが住み慣れたところで安心して老いることができる「健康生活未来都市」の創造 超高齢社会にあっては、医学・医療で支える「からだの健康」が一層重要となるが、望ましい健康を創るためには、「こころの健康」が不可欠であり、人々が社会の中で自立し充実した生活を楽しく過ごしながら、医学検査で言う正常にとらわれず「健康的に生きる」ことができることが大切である。 「健康生活未来都市」では、自然・文化・教育・ビジネス・医療福祉すべてが備わっており、子どもが自然のなかでのびのびと遊び、若者がはつらつと仕事をし、お年寄りが生き生きと生活をする「三世代共生」が実現されている。</p> <p>&lt;めざす都市の姿&gt; I. 高齢者が健康生活を過ごすことができる都市 ①高齢者が自立して日常生活を過ごすことができる。－毎日外出し人や社会と接触交流を維持する－ ・買い物、集い、郵便局へなど、歩いて安全に行ける。・自動車に依存した交通体系を見直し、病院に公共交通機関(鉄道、バス、LRT)を使って一人で、通える。 ②高齢者が楽しく有効に日々を過ごすことができる ・スポーツ、図書館、文化教室などが整っている。・必要な情報が自分で入手できる。 ③高齢者が社会で役立って生きることができる。 ・孫世代と保育園で、畑仕事で、自然の中でともに過ごす。・ボランティア活動に参加する。－特に医療、介護、福祉、保育の領域で－</p> <p>II. 高齢者の健康が管理され、回復できる医療福祉の都市 ①高齢者に適した医療システムが構築されている。 ・短期入院、からだに優しい治療、安心の自宅療養が受けられる。・自宅でがん治療を受けられる。・リハビリテーションが適切に受けられる。 ・これらの運用に必要な医療専門職が育成され、医療活動体制が整備されている。 ②住み慣れたところで安心して老いながら、自宅で看取られることができる。 ③自宅と同質の生活が病院で過ごすことができる。 ・病院を街の一部と位置づけ、緑の環境、アメニティが充実している。</p> <p>III. どこでも誰でも適切な医療が受けられる都市 ①病院医療から地域医療へ ・病病診連携システム:がんを代表とする重篤な疾患に対して、医療資源と医療経済をふまえたシステムが構築されている。 ・病病診連携システムの運用に必要な人材が育成され、情報ネットワークシステムが整備されている。 ・自動車等で遠くの病院に行かなくとも適切な医療が受けられる低炭素社会が構築されている。</p> <p>【2050年の目標】 子どもたちはのびのびと自然の中で過ごし、若者ははつらつと仕事をし、お年寄りはいきいきとして、それぞれが自立しながら、それぞれは、他者を必要として生活している。 【2030年の目標】 上記に向けた特色ある都市が各地に配置・創生され、それぞれにおける検証・改良をしながら整備を進めている。 【2020年の目標】 以下に記載する種々の取り組みが概ね構成・運用され、相互に有機的な機能体として活動している。</p>		

### ③ 将来ビジョン(②に記載した目標の実現のための取組の基本的な考え方)

※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。

#### <背景>

医学医療の進歩により、わが国は世界一の長寿国となった。このこと自体は、誠に喜ばしいことながら、高齢化の進行があまりにも早く、その対応が及ばないために、医療、福祉、環境、経済の観点からして種々の問題を生じ、高齢者のみならず人々が将来の生活に不安を抱いている。これら多くの課題は、今後とも少子高齢化が進行し将来展望において自然に解消することなく、さらなる深刻化が予想されている。

わが国は、近年のめざましい経済発展により豊かさ、便利さを入手した。そして、現在人々の最大の関心事は、健康と言われている。しかしながら、果たして人々は、望む健康を手中にし、今後さらに充実するであろうか。この問いに対して人間健康科学ならびに医学医療の視点から考えると、包括的な再考と対策が必要と思われる。

前者の結論を一言で表すならば、「からだの健康」とともに「こころの健康」を併せ持つことである(資料1)。

後者についての最大の課題は、高齢化に伴う疾病構造の変化である。がんは、すでに死因第一位であり、男性では生涯でがんにかかる確率は50%に達し、今後さらに上昇すると予測される。そして将来さらに問題となるのは、がん医療の進歩の結果、長期生存が可能となり、1人が複数回がん医療の対象となりうることである。

このような事態に対応できる医療資源、医療経済には限界がある。さらに、高齢化に伴う生活習慣病や認知症の増加は、がんと同様に今後極めて重大な課題となってくると予測される(資料2、3)。

#### <滋賀県内におけるこれまでの取り組み>

滋賀県では、平成20年度から「滋賀の医療福祉を考える懇話会」を開催し、現在、県の基本構想の戦略的プロジェクトとして「地域を支える医療福祉・在宅看取りプロジェクト」を掲げ、超高齢社会に対応できる「医療福祉」の仕組みづくりを進めている。既に、医療と介護の一体的かつ有機的なネットワークの形成、官民協働で進める地域医療の提供体制の整備、高度先進医療の恩恵をどの地域に住んでいても享受できるシステムの開発等に着手している。また、守山市においては、平成20年度、21年度に、オンデマンドバス・タクシーの実証実験を行っており、今後も高齢者等交通弱者の移動支援に関するニーズ調査が実施される予定である。

#### <環境未来都市創造に向けた新たな取り組み>

「都市・地域に住まう人、集う人が健康的に生活する未来都市」を目指し、また、医学医療の将来予測を踏まえるなら「三世代が自立しながら共生して健康的な日々をおくる未来都市」を提案する。この姿を具現化するためには、自然、文化、教育、情報、交通、そして医療などを有機的に包括した「人々が健康的に生活する都市の創生」が必要である。

モデル的なフィールドとしては、これらの基盤を形成する人材育成プロジェクトが文部科学省で採択され平成22年度にスタートした守山市とし、全県的な広がりや、県域を越えたネットワークもめざしたい。(資料4)。

このたびの提案は、人間健康科学の理念を基にした医療福祉の視点とともに、環境負荷の少ない未来都市の構築に向けた提案である(資料5)。

1. 三世代の健康像を明確にし、それを具体化する。(資料6)
2. 高齢者が自立して自らの手で日々の生活をおくることにより、からだの健康を維持・増進し、また、社会の中での存在感によりこころの健康をはぐむ生活環境を整備する。
3. 15年後、団塊の世代が寿命を迎えだす時、新しい診療体制、新規リハビリテーションシステムなどの導入により、対象となる高齢者の生活環境の中で滞りなく稼動する医療福祉システムを整備する。
4. 高齢者の自立のみならず就労する年代の人や子どもたちが自らの健康を創生する生活環境を整備する。
5. 将来の医療資源や医療経済の観点から、情報システムの活用などにより有効かつ可能なシステムを構築する。

(平成22年度総務省 地域ICT利活用広域連携事業採択「全県型遠隔病理診断ICTネットワーク事業」：情報通信技術を駆使し、全県域を網羅する全国初の先駆的事业であり、これまでの個々の病院単位でのシステムではなく、広域的遠隔病理診断体制を構築するものである。)

④ 将来ビジョンの実現のために5年以内に必要となる具体的な取組・事業(技術・システム、サービス、仕組み等)						
番号	取組・事業の名称 ※異なる名称を付けてください。	取組・事業の概要 ※500文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。	取組・事業の期間	実施主体・運営主体 ※複数主体の連名の場合は「、」で区切って記入するとともに、それぞれの役割を( )内に記入してください。	価値、分野の種類	国の支援の必要性 ※必要性がある場合、「○」を記入してください。
(1)	2025年(高齢者人口がピークとなり、そして団塊の世代ががん年齢となり寿命を迎え出す頃)を乗り越える医療システムを備えた街づくり	(1)医療需要の増大に対応し、高齢者に適した医療の実践、生活しながら利用する医療の提供体制を整備する。(資料7) →病院医療から地域医療へ、短期入院・早期自宅療養を可能とする。 →病病診連携システムを構築する。(医療の機能分化、アクセスの向上、情報の活用、人材の交流) <事業イメージ> 病院医療と地域医療の連携を基本にして、地域医療を支え発展させるシステムを構築するため、「病病診連携」のモデルを都市内に位置づけて、患者さんの診療とともに人の移動、情報の移動体制を整備する。 モデルとして、基幹病院では高度な診断、高度な治療並びに急性期リハビリテーションを担い、後方支援病院では一般診療のほか基幹病院から受けた患者さんの術後回復、退院指導、回復期リハビリテーションを担い、診療所は住民と向かい合って地域医療を担う。 モデルを機能させるために必要な人材交流、運営体制、施設整備を行う。	平成23年度～平成26年度	県立病院(高度医療) 市町立病院(回復期医療) 診療所(地域医療)	超高齢化(医療福祉、交通、情報、人材)	○
(2)	限りある医療資源と逼迫する医療経済に対処するシステムを備えた街づくり	(1)将来の医療では、医師以外の医療専門職並びに医療関連職の需要が著しく増大するため、これに対応する。(医師不足にも極めて有効かつ適正である。)→人材育成センターを設置:臨床能力の高い医療専門職並びに今後必須の医療関連職の育成(資料8) <事業のイメージ> 臨床活動中の医療職(薬剤師・看護師・理学療法士等)および介護、緩和ケア、医療情報、医療管理にかかわる人材を対象に、さらに本領域に新たに参入を志す人を対象とする。 臨床の場に設置する「医療福祉・人材育成センター」では、各医療専門職がチームで一体となって病院医療並びに地域医療において主体的に機能できる、そのような臨床能力の高い医療専門職を、そして介護、ケア、情報、管理を指導する人材を育成する。 (2)どの地域の生活者も適切な医療が受けられるようにする。→情報システムを介した病理遠隔診断体制と医療情報システムの確立(資料9) <イメージ> 今後益々重要性を増すがん医療において、がん診断に必須の病理医が著しく不足した状況にある。これを改善する最も有効な策として、全県域をカバーする全国初の病理遠隔診断体制を確立する。バーチャルスライドを用いた各病院との連携、病理検査を担う検査技師等の教育支援により遠隔診断体制を整え稼働する。このプロジェクトの推進にかかわる情報通信システムに関する検討、技術開発を大学等と共同で行う。 患者さんを中心に病院医療と地域医療が一連のシステムとして運用されるように医療情報を駆使して医療職(医師、看護師、保健師、栄養士、薬剤師等)が連携して機能する。医療情報システムの管理、運用については研究・開発が必要である。 (3)不必要な医療の利用を控え、住民自らが健康保持・増進することへの支援を強化する。 →信頼度の高い健康情報を作成し全県的に常時利用できるシステムで運用する。(資料10)	平成23年度～平成26年度	国立・県立病院・市町立病院・民間病院(協議・協力しつつ、指導者の配置、システム運用を行う。) 工業系研究機関・大学(機器・システムの開発)、医療機関(人材育成)	超高齢化(医療福祉、交通、情報、人材)	○
(3)	高齢者に安全かつ楽しみのある低炭素な通院街路づくり	患者さんが一人で通院する。1例として、JR守山駅から滋賀県立成人病センター、守山市民病院まで高齢者が公的交通機関を使って自宅から病院までを安全に通院し、楽しい1日を過ごして帰宅できるように整備する。 市町は、商店街や自治会への協力要請や、都市公園での休憩スポット整備、歩道などの交通安全対策等を講じる。 医療機関は、市町(医療保険者)と連携し、通院を利用した健康づくりの研究・啓発を行う。	平成23年度～平成26年度	市町(地元調整、都市公園などルート環境整備・交通安全対策、移動支援に関するニーズ調査等) 医療機関(患者に対する健康づくりの啓発等)	超高齢化(医療福祉、交通、情報、人材) 環境(低炭素)	○
(4)	在宅で安心して療養できるシステムづくり	在宅で療養する高齢者の著しい増加が予想されるなか、量的に質的にも在宅で安心して医療と介護とを受けられるよう、病病診連携の一連として、24時間対応の訪問看護と訪問介護とを一体的に提供できる仕組みを構築する。 (平成23年度単年度しが地域支え合い体制づくり事業で実施。)	平成24年度～平成26年度	県(補助主体)、事業所(実施主体)	超高齢化(医療福祉、交通、情報、人材)	○
⑤ ④に記載した技術・システム等をインテグレートして実現するイノベーションの内容						
<p>世界で高齢化の進展のスピードが著しく速い我が国にあって、認知症のお年寄りが何度も「がん」を患うような近未来、病院医療と地域医療を一元的に受けることができる医療福祉の仕組みを整えることは、最大の課題である。</p> <p>情報通信テクノロジーの活用により、迅速、的確な病理診断が可能となったり、地域の生活者が検査・医療情報を適切、有効に利用できるなど、患者さんが主体となって「健康的な生活」を医療の面から支える未来社会を築くことができる。</p> <p>都市で生活する人を対象に年代や生活環境に基づいて人のからだところの面から研究と開発を加えながら至適な衣・食・住を追求しこれを具体化する。(具体的な1例として高齢者の日常生活に適した採光、湿度、運動、楽しみ、役割を提案し、試行・検証し、街づくりのなかで具体化する)</p>						

※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。